令和３年３月１７日

令和３年 第１回定例会

予算決算委員会 環境水道分科会
（３月１７日開催）説明資料

環　　境　　局

＜予算案件＞

議第　　5　号

令和３年度熊本市一般会計予算について　・・・　Ｐ5

＜条例案件＞

議第　　95　号

熊本市附属機関設置条例の一部改正について　・・・　Ｐ25

※当資料の頁番号には、予算決算委員会説明資料の頁番号を併記しています。

環境水道分科会審査分

＜予算所管＞

環境局

環境局

環境局・令和3年度当初予算総括表

1.一般会計

〔歳出〕　（単位：千円）

款・項・目	本年度　A	前年度　B	比較　A-B	伸率
（款）25衛生費	8,966,297	9,711,207	▲ 744,910	▲ 7.7%
（項）20清掃費	7,067,568	7,937,212	▲ 869,644	▲ 11.0%
（目）10清掃総務費	2,244,981	2,309,257	▲ 64,276	▲ 2.8%
（目）15じん芥処理費	2,176,613	2,395,189	▲ 218,576	▲ 9.1%
（目）20特別清掃費	2,269,055	2,372,139	▲ 103,084	▲ 4.3%
（目）25し尿処理費	267,256	729,131	▲ 461,875	▲ 63.3%
（目）30浄化槽管理費	109,663	131,496	▲ 21,833	▲ 16.6%
（項）25環境保護費	1,898,729	1,773,995	124,734	7.0%
（目）10環境保護総務費	921,683	884,823	36,860	4.2%
（目）20緑化推進費	162,273	173,697	▲ 11,424	▲ 6.6%
（目）25地下水保全対策費	633,092	577,149	55,943	9.7%
（目）30環境総合センター費	181,681	138,326	43,355	31.3%
（款）45土木費	5,680,566	5,766,346	▲ 85,780	▲ 1.5%
（項）40下水道費	5,680,566	5,766,346	▲ 85,780	▲ 1.5%
（目）10下水道費	5,680,566	5,766,346	▲ 85,780	▲ 1.5%
所管予算合計　X	**14,646,863**	**15,477,553**	**▲ 830,690**	**▲ 5.4%**

一般会計合計　Y	375,000,000	365,100,000	9,900,000	2.7%
所管構成比　X÷Y	3.9%	4.2%		

〔債務負担行為〕　予算書P10　（単位：千円）

事項	期間	限度額
収集支援システム機器借上料	令和4年度	3,500
指定ごみ袋受注収納管理業務委託	令和4年度～令和6年度	18,500
指定ごみ袋保管配送業務委託	令和4年度～令和6年度	89,000
地域エネルギー事業（令和３年度分）	令和3年度～令和24年度	235,500
公害法令届出管理システム保守業務委託	令和4年度～令和8年度	1,980

一般会計

＜歳出予算＞

環境局

【新規事業の表示】

次ページ以降の資料に記載される事業のうち新規事業については、事業名の先頭に「★」マークを付与しています

【財源内訳の説明】

次ページ以降の資料の（財源内訳）には、下記の金額を計上しています

左の財源内訳			
国県	地方債	その他	一般財源

○（国県）には以下の財源を計上しています

・国庫負担金・県負担金
--- 国または県が法令等に基づき、義務的に負担するもの
（例）生活保護費国庫負担金

・国庫補助金・県補助金
--- 国または県が法令等に基づき、市町村事務経費の一定割合を補助するもの
（例）道路橋梁費国庫補助金、児童福祉費県補助金

・国庫委託金・県委託金
--- 国または県から委託されて実施する事務経費の財源
（例）統計調査費国庫委託金、選挙費県委託金

○（地方債）には以下の財源を計上しています

・建設事業等の財源とするための借入金

○（その他）には以下の財源を計上しています

・特定の事業の財源となるもののうち、（国県）（地方債）を除くものを計上しています
--- （例）施設の管理経費に充てる施設使用料、保育所の運営費に充てる保育料

○（一般財源）には以下の金額を計上しています

・（国県）（地方債）（その他）など、事業に充てる特定の収入（特定財源）以外に必要となる金額を示します
・一般財源部分は、使途が限定されない収入である「市税」「譲与税」「地方交付税」等により賄われることとなります

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（款）25衛生費	9,711,207	8,966,297	179,167	346,200	3,318,778	5,122,152
（項）20清掃費	7,937,212	7,067,568	76,457	159,400	3,126,430	3,705,281
（目）10清掃総務費（P117）	2,309,257	2,244,981	6		875,127	1,369,848
（人件費）一般職員314人		(2,235,777)			(871,277)	(1,364,500)
（廃棄物計画課）		(9,204)	(6)		(3,850)	(5,348)
1　（植木町）清掃総務費		3,000				3,000
2　一般廃棄物処理基本計画策定経費		1,167				1,167
3　一般管理経費		5,037	6		3,850	1,181
（目）15じん芥処理費（P117）	2,395,189	2,176,613	2,783	79,500	1,066,773	1,027,557
（廃棄物計画課）		(2,176,613)	(2,783)	(79,500)	(1,066,773)	(1,027,557)
1　ごみ収集経費（経常）		180,285			180,285	
①施設維持管理費	49,222					
②施設・車両燃料費	44,396					
③雇用関連経費	86,667					
2　ごみ収集経費（政策）		873,000		74,500	18,096	780,404
①ごみ収集運搬業務委託費	771,224					
②収集車両買換経費等	101,776					
3　（植木町）塵芥処理費		135,013			52,673	82,340
①山鹿植木広域行政事務組合負担金等（し尿分除く）	83,539					
②資源ごみ収集運搬業務等委託費	51,474					
4　東部環境工場ごみ処理経費（経常）		252,610			252,610	
①雇用関連経費	10,858					
②施設維持管理等委託費	75,944					
③その他管理運営経費	165,808					
5　東部環境工場ごみ処理経費（政策） 焼却灰等運搬業務委託費等		57,300			57,300	
6　東部環境工場定期保守点検経費 プラント定期保守点検業務委託費等		258,000			258,000	
7　西部環境工場ごみ処理経費（経常） 施設ごみ処理経費等		10,581			10,581	
8　新西部環境工場周辺環境整備経費		1,200				1,200
①小島用水路敷設工事	507					
②用水ポンプ運転維持管理経費	693					

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（目）15じん芥処理費（つづき）						
（廃棄物計画課）（つづき）						
9　余熱利用施設管理運営経費		48,700			6,500	42,200
①三山荘指定管理経費	15,900					
②東部交流センター指定管理経費	32,800					
10　新西部環境工場運営経費		300,000			217,219	82,781
運営業務委託費等						
11　西部交流センター運営経費		51,573			13,509	38,064
指定管理経費						
12　東部環境工場延命化整備経費		8,351	2,783	5,000		568
長寿命化総合計画策定経費						
（目）20特別清掃費（P118）	2,372,139	2,269,055	1,800	5,800	1,179,067	1,082,388
（廃棄物計画課）		(2,269,055)	(1,800)	(5,800)	(1,179,067)	(1,082,388)
1　環境美化推進経費		49,000			47,215	1,785
①ごみステーション管理支援経費	43,860					
②環境美化活動支援経費	5,140					
2　美化条例推進経費		125				125
美化協定締結団体支援経費						
3　放置自動車対策経費		40			40	
熊本市放置自動車対策協議会等経費						
4　指定収集袋製造等関係経費		312,000			312,000	
①指定収集袋製造・販売業務委託費等	282,403					
②支援用指定収集袋製造等業務委託費	27,060					
③雇用関連経費	2,537					

〔債務負担行為〕【再掲】

事項	期間	限度額
指定ごみ袋受注収納管理業務委託	令和4年度～令和6年度	18,500
指定ごみ袋保管配送業務委託	令和4年度～令和6年度	89,000

5　大型ごみ受付関係経費（経常）		32,457			32,457	
ごみゼロコール受付業務委託費等						

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（目）20特別清掃費（つづき）						
（廃棄物計画課）（つづき）						
6　大型ごみ受付関係経費（政策） 受付システム機器貸借・保守等経費		23,200			12,903	10,297
〔債務負担行為〕【再掲】						

事項	期間	限度額
収集支援システム機器借上料	令和4年度	3,500

7　３Ｒ推進経費		19,400			9,929	9,471
①ごみ・資源収集カレンダー作成経費	10,907					
②生ごみ減量対策経費	5,166					
③３Ｒ推進啓発経費等	3,327					
8　事業ごみ減量・リサイクル推進経費 事業所に対する指導・啓発経費		339				339
9　プラスチックごみ対策経費 スポーツイベント等におけるバイオプラスチックの利用促進に係る経費		1,000				1,000
10　食品ロス対策推進経費 食品ロス削減啓発経費		2,100	800		1,300	
11　リサイクル推進経費		48,500			8,900	39,600
①集団回収団体助成経費	44,800					
②集団回収活動実施回数助成経費	3,200					
③資源物保管庫設置補助経費	500					
12　家庭ごみ再資源化推進経費		1,393,000			609,821	783,179
①資源物収集選別等業務委託費	873,579					
②プラスチック製造器包装リサイクル経費	499,601					
③大型ごみ破砕・選別・リサイクル経費	19,820					
13　資源物持ち去り対策経費 資源物等の持ち去り行為の監視パトロール等に係る経費		31,203				31,203
①持ち去り防止指導業務員（8人）雇用経費	21,996					
②持ち去り防止啓発経費等	9,207					
14　産業廃棄物適正処理推進経費		17,600	1,000		20	16,580
①不法投棄監視業務委託費	11,180					
②廃棄物処理施設水質等検査経費等	6,420					

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（目）20特別清掃費（つづき）						
（廃棄物計画課）（つづき）						
15　埋立処理経費（経常）		143,702			143,702	
①施設運営経費	116,644					
②施設維持管理等委託経費	24,927					
③雇用関連経費	2,131					
16　埋立処理経費（政策）		148,500		5,800	780	141,920
①埋立管理業務委託費	88,811					
②施設保守整備経費等	59,689					
17　扇田周辺環境整備経費		15,000				15,000
釜尾地区整備経費						
18　ふれあい広場管理運営経費		31,889				31,889
①扇田ふれあい広場指定管理経費	13,584					
②戸島ふれあい広場指定管理経費	18,305					
（目）25し尿処理費（P118）	729,131	267,256		74,100	1,759	191,397
（浄化対策課）		(267,256)		(74,100)	(1,759)	(191,397)
1　し尿収集適正化経費		78,570				78,570
し尿くみ取り料助成金						
2　公衆トイレ管理経費		5,786			833	4,953
公衆トイレ（9箇所）維持管理経費						
3　（植木町）し尿処理経費		1,611			800	811
し尿処理事業に係る一般管理経費						
4　（植木町）山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センター負担金		68,900				68,900
し尿処理負担金						
（熊本地震関連）						
5　秋津浄化センター解体経費		25,000				25,000
旧秋津浄化センターに係る経費						
6　宇城広域連合事務組合負担金（し尿分）		70,633		63,500		7,133
宇城広域連合浄化センター解体負担金						
7　大和地区汚水処理施設解体経費		15,900		10,600		5,300
旧大和汚水処理施設に係る経費						
8　一般管理経費（し尿）		856			126	730
し尿処理事業に係る一般管理経費						

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（目）30浄化槽管理費（P119）	131,496	109,663	71,868		3,704	34,091
（浄化対策課）		(109,663)	(71,868)		(3,704)	(34,091)
1　（城南町）水洗便所等改造工事費助成経費 公共下水道への接続に対する助成		115				115
2　小型合併処理浄化槽設置費助成 単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換等に対する助成		101,633	71,868		1,213	28,552
（熊本地震関連） **3　被災合併処理浄化槽設置支援経費** 震災に伴う下水道事業計画区域内の合併処理浄化槽の取替等に対する助成		2,100			2,100	
4　一般管理経費（浄化槽） 合併処理浄化槽普及促進に係る管理経費		5,815			391	5,424
（項）25環境保護費	1,773,995	1,898,729	102,710	186,800	192,348	1,416,871
（目）10環境保護総務費（P120）	884,823	921,683	602	7,200	95,150	818,731
（人件費）一般職員87人		(600,868)				(600,868)
（環境政策課）		(320,815)	(602)	(7,200)	(95,150)	(217,863)
1　省エネルギー等推進経費 ①省エネ機器等導入経費への一部助成　80,000 ②ＥＶバス管理運営経費　12,882		92,882			92,882	
★2　くまもと脱炭素循環共生圏推進経費 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づく施策の実施、啓発等に係る経費		4,500			1,607	2,893
3　地域エネルギー事業推進経費 市有施設への大型蓄電池の設置及び管理運営等に係る経費外 ①省エネルギー等推進基金積立金　80,000 ②大型蓄電池維持管理経費等　12,600		92,600				92,600
4　市庁舎等ＬＥＤ化推進経費 市有施設照明のLED化に向けた事前調査に係る経費		8,200				8,200

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（目）10環境保護総務費（つづき）						
（環境政策課）（つづき）						
5　大気汚染等監視経費		33,000				33,000
①大気汚染測定局管理経費	26,437					
②大気汚染物質等調査委託経費	4,130					
③会計年度任用職員雇用経費	2,433					
〔債務負担行為〕【再掲】						
事項：公害法令届出管理システム保守業務委託	期間：令和4年度～令和8年度		限度額：1,980			
6　大気汚染監視体制整備経費		9,700		7,200		2,500
大気汚染自動測定機購入費						
7　自動車交通騒音の常時監視経費		2,088				2,088
自動車騒音面的評価業務委託経費						
8　航空機騒音対策経費		185				185
託麻東校区4～7町内公民館冷暖房機電気料金補助金						
9　共同利用施設託麻東部会館管理運営経費		315				315
託麻東部会館指定管理経費						
10　温暖化対策推進経費		989			661	328
①環境教育関係経費	534					
②指定都市協議会参加経費等	455					
11　環境政策課一般管理経費		3,066	602			2,464
12　水道事業会計繰出金		73,290				73,290
水道事業会計への繰出金						
（目）20緑化推進経費（P120）	173,697	162,273	36,710	22,100	31,739	71,724
（環境共生課）		(162,273)	(36,710)	(22,100)	(31,739)	(71,724)
1　生物多様性保全推進経費		1,260				1,260
①生物多様性に関する情報収集等経費	80					
②生物多様性に係る情報発信等経費	1,080					
③生物多様性推進会議経費	100					
2　立田山管理経費		23,460	11,730			11,730
①管理センター等運営経費	8,138					
②下草刈等林地管理経費	15,322					

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（目）20緑化推進経費（つづき）						
（環境共生課）（つづき）						
3　自然環境保全経費		18,000	380		9,511	8,109
①環境保護地区指定交付金関係経費	7,636					
②江津湖･外来生物被害防止関連経費	6,694					
③アライグマ対策経費	3,670					
4　保存樹木等保全経費		4,598				4,598
①保存樹木等維持管理経費	2,598					
②保存樹木保全に係る助成金	2,000					
5　香りの森管理経費		6,796				6,796
施設維持管理経費						
6　森林学習館関連経費		4,585				4,585
①森林学習館指定管理経費	4,099					
②ふれあいの森林管理経費等	486					
7　全国都市緑化フェア開催推進経費		21,000			6,028	14,972
①立田山整備経費	14,972					
②一人一緑化運動経費等	6,028					
8　市電緑のじゅうたん事業		62,900	24,600	22,100	16,200	
辛島町電停周辺の市電軌道の芝生緑化等に係る経費						
①緑のじゅうたん敷設経費	49,200					
②緑のじゅうたん管理経費	12,400					
③緑のじゅうたんサポーター関連経費等	1,300					
9　緑化推進経費		19,000				19,000
①自治会等への花苗生産配布委託経費	12,400					
②民有地緑化経費	5,100					
③公共地緑化経費	1,500					
10　環境共生課一般管理経費		674				674
（目）25地下水保全対策費（P121）	577,149	633,092	10,772	109,800	65,459	447,061
（水保全課）		(633,092)	(10,772)	(109,800)	(65,459)	(447,061)
1　公共用水域水質監視経費		3,328				3,328
公共用水域環境調査業務委託費等						
2　地下水質監視経費		2,981				2,981
地下水試料採取・結果集計業務委託費等						
3　化学物質汚染調査経費		1,447				1,447
ダイオキシン類環境濃度調査経費						

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（目）25地下水保全対策費（つづき）						
（水保全課）（つづき）						
4　地下水浄化対策経費 浄化装置維持管理業務委託費等		1,874				1,874
5　硝酸性窒素削減対策経費 東部浄化センターにおける家畜排せつ物受入れ設備の増設に係る経費		146,452		109,800		36,652
6　水質汚濁規制経費 油流出事故等対策経費		859				859
7　地下水位観測経費 地下水位観測業務関係経費		4,064				4,064
8　水源かん養林整備経費 ①新規造林・保育管理等業務委託費 24,396 ②作業道開設･補修工事経費 15,000 ③巡視等管理経費等 6,204		45,600	10,359		10,120	25,121
9　白川中流域かん養推進経費 白川中流域における湛水事業への交付金等		55,000			25,139	29,861
10　節水対策経費 ①節水市民運動委託等 4,600 ②雨水貯留施設（不用浄化槽転用及び雨水貯留タンク設置）補助金 1,000		5,600				5,600
11　東部堆肥センター管理運営経費 家畜排せつ物の適正処理及び堆肥化を行う東部堆肥センターの管理運営に係る経費		136,000			30,200	105,800
12　広域水保全体制運営経費 くまもと地下水財団負担金		7,054				7,054
13　くまもと水ブランド情報発信経費 ①企業との連携PR関連経費 1,000 ②水検定実施経費 457 ③高校生フォーラム負担金等 743		2,200				2,200
14　地下水都市熊本空間創出経費 ①親水施設維持管理経費 3,500 ②既存水源整備補助金 500		4,000				4,000
15　アジア・太平洋水サミット開催経費 「第４回アジア・太平洋水サミット」の準備・開催に係る経費 ①アジア・太平洋水サミット開催経費 210,829 ②サミット関連旅費等 5,171		216,000				216,000
16　水保全課一般管理経費		633	413			220

〔歳出〕　　（単位：千円）

款・項・目・所管及び説明（予算説明書ページ）	前年度	本年度	左の財源内訳 国県	地方債	その他	一般財源
（目）30環境総合センター費（P122）	138,326	181,681	54,626	47,700		79,355
（環境政策課）		(181,681)	(54,626)	(47,700)		(79,355)
1　一般検査経費（経常）		37,481				37,481
①依頼検査に必要な試薬等の経費	13,082					
②分析機器の維持経費	19,800					
③食品検査精度管理経費等	4,599					
2　感染症対策経費（経常）		9,303	4,377			4,926
①会計年度任用職員雇用経費	3,115					
②検査に要する経費	6,188					
（新型コロナウイルス関連）						
3　新型コロナウイルス検査体制強化経費（環境総合センター）		48,000	48,000			
環境総合センターにおけるＰＣＲ検査等の試薬や検査機器の保守点検に係る経費						
①試薬及び消耗品購入経費	46,350					
②機器の維持管理に係る経費	1,650					
4　環境総合センター施設管理経費（経常）		24,114				24,114
①燃料光熱水費	11,014					
②施設管理等経費	13,100					
5　一般検査経費（政策）		1,056				1,056
①レジオネラ等検査に係る経費	756					
②テロ等安全対策に係る経費	300					
6　感染症対策経費（政策）		4,500	2,249			2,251
①麻しん等緊急検査に係る経費	673					
②検査に必要な機器の更新経費	3,827					
7　市民啓発経費		827				827
環境学習会開催等経費						
8　環境総合センター施設管理経費（政策）		56,400		47,700		8,700
①環境総合センター外壁補修工事	53,000					
②消防設備等補修工事	3,400					
（款）45土木費	5,766,346	5,680,566				5,680,566
（項）40下水道費	5,766,346	5,680,566				5,680,566
（目）10下水道費（P145）	5,766,346	5,680,566				5,680,566
（環境政策課）		(5,680,566)				(5,680,566)
1　下水道事業会計繰出金		5,680,566				5,680,566
下水道事業会計への繰出金						

資源物等の持ち去り対策強化及び再生資源集団回収の活性化について

ごみ減量推進課

1. 資源物持ち去り対策経費　予算(案) 31,203千円

条例改正の効果をより確実なものとするため、パトロール体制を拡充し持ち去り物を売却できない環境づくりを強化するとともに、地域と連携した持ち去りを防ぐ環境づくりを推進する。

(1) パトロール体制の強化 新

ビルド＆スクラップの観点から、警備会社によるパトロールを廃止することで県警OBによる持ち去り防止指導員を4人から8人に増員して、持ち去り行為者の追跡調査や買取業者等への立ち入り調査等の強化を図る。

新規の持ち去り指導員関連　13,105千円

(2) 持ち去り禁止意思表示袋等のモニター事業・その他 継

① 既存の持ち去り指導員関連　11,703千円

② 持ち去り禁止意思表示袋・テープ等の啓発経費　6,395千円



持ち去り禁止意思表示袋



持ち去り物の買取行為を撲滅

2. リサイクル推進経費　予算(案) 48,500千円

再生資源集団回収事業について、助成金の単価増など制度の見直しを行うことで回収量の増加を促し、資源物のリサイクル率の向上及び地域コミュニティの活性化を図る。

(1) 回収量助成金等の見直し 新

資源物の回収量助成金を現在の6円/1キロから7円/1キロに1円引き上げる。
その一方で、回数助成金を2,000円/1回から1,000円/1回に引き下げる。

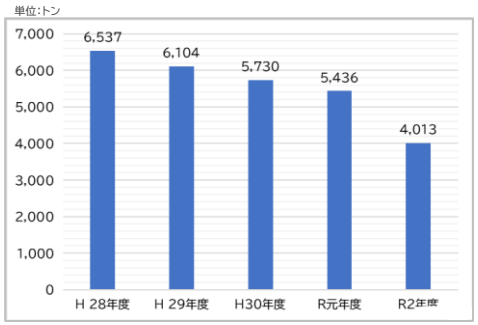
・令和元年度実績での助成額のシミュレーション
現行制度:38,449千円　⇒　新制度:42,227千円　【約3,800千円増額】

(2) 制度の名称変更等 新

事業内容をイメージしやすく、親しみのある名称に変更することで、制度浸透による登録団体の増加を図りリサイクル活動の活性化を目指す。

名称(案)　**市民リサイクル活動助成金**

回収量が増加した団体等にエコグッズ等の記念品や感謝状の贈呈など表彰することで地域コミュニティの活性化を促し回収量の増加を図る。

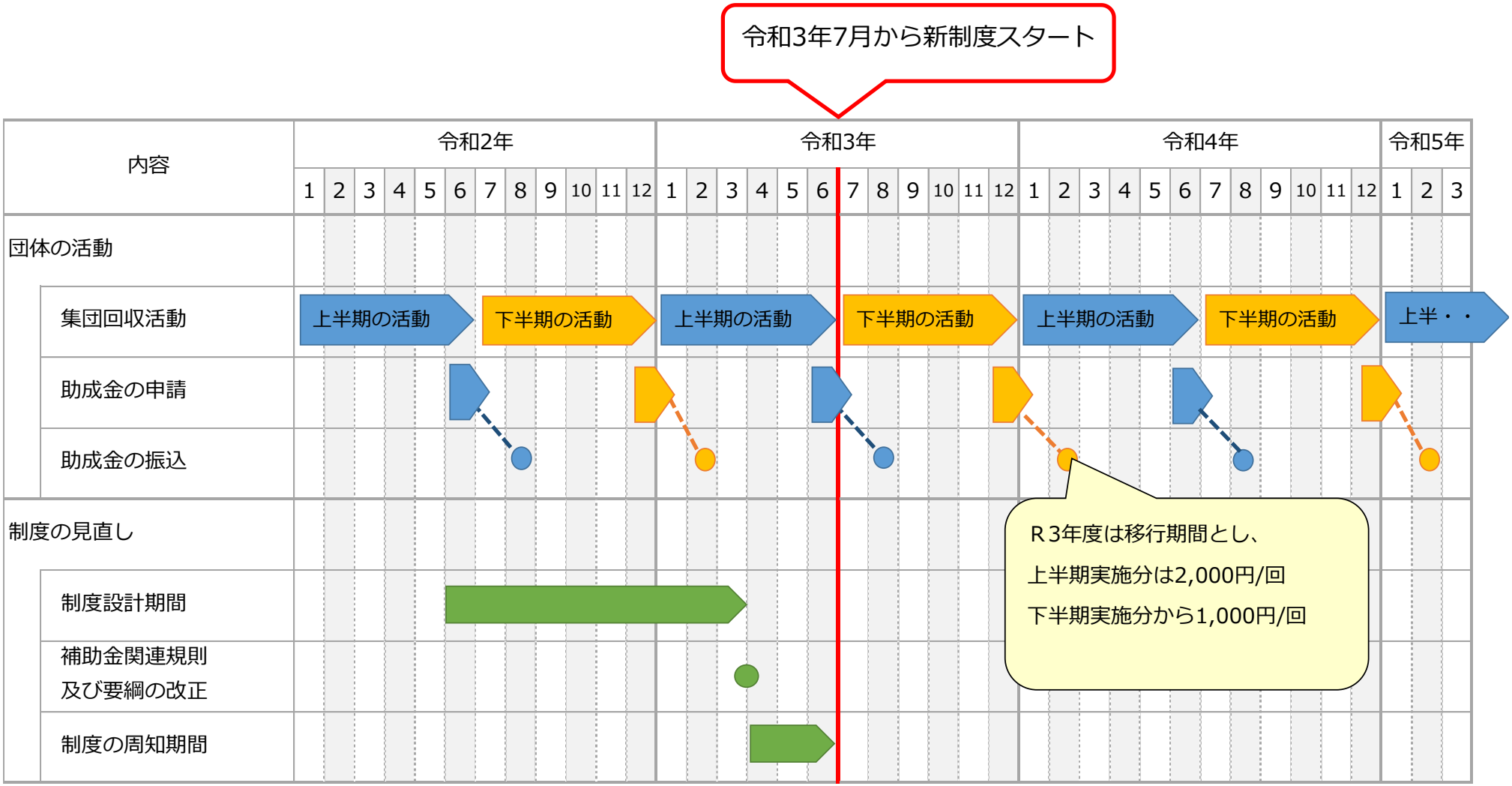


再生資源集団回収事業による資源物回収量の推移



記念品(エコグッズ等)

３．再生資源集団回収事業の見直しスケジュール（案）



地球温暖化対策の推進について

環境政策課

1. くまもと脱炭素循環共生圏推進経費　予算(案) 4,500千円

熊本連携中枢都市圏における「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、シンポジウム開催等により圏域全体での地球温暖化対策を推進する。

目標年度	削減目標
2030年度	40%以上削減
2050年度	温室効果ガス排出実質ゼロ

(1)シンポジウム開催等圏域での取組　新

① キックオフシンポジウムの開催経費　1,730 千円
② 温室効果ガス算定経費　2,500 千円

(2)その他温暖化対策実行計画推進に係る経費　継

委員報償費　270 千円

2. 地域エネルギー事業推進経費　予算(案) 92,600千円

地域エネルギー会社と連携し、東西環境工場で発電した電力の有効活用や大型蓄電池の導入等により、市施設全体のエネルギーの最適化や再生可能エネルギーの活用を推進する。

(1)省エネルギー等推進基金積立　継

東西環境工場での発電電力の市公共施設への供給により削減された電気料金の一部を、省エネルギー等推進基金へ積み立てる。

省エネルギー等推進基金への積立金　80,000 千円



西部環境工場（発電した電力の活用）

(2)市施設のエネルギーマネジメント・大型蓄電池の設置等　継

市施設のエネルギーマネジメント(省エネ等)を行うとともに、電力需給調整力確保・災害時の活用を目的に大型蓄電池の設置・管理運営を行う。

大型蓄電池等維持管理経費ほか　12,600 千円

3. 省エネルギー等推進経費　予算(案)　92,882 千円

市民や事業者の省エネ機器等の導入への補助金交付やEVバスの運行により、省エネの推進・再生可能エネルギーの利用拡大を推進する。

(1)省エネルギー機器等導入経費への一部助成　継

省エネルギー機器等導入推進事業補助金　80,000 千円

＜補助メニュー＞
・エコカー(EV・PHV)
・ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)
・太陽光発電設備・蓄電池等
・高断熱窓改修
・省エネ家電製品
・事業者の省エネ設備導入



ＺＥＨ



太陽光発電

(2)EVバス管理運営経費　継

産官学連携により導入した「熊本発EVバス」を、熊本城周遊バス(しろめぐりん)にて営業運行する。

EVバス賃借料・電気代等　12,882 千円

4. 市庁舎等LED化推進経費　予算(案) 8,200千円

温室効果ガス排出量と電気料金の削減、水銀フリー社会の実現を目的に、市有施設照明のLED化を図る。

市有施設照明のLED化に向けた事前調査に係る経費　新

今後LED化を行う市有施設(約900施設)の事前調査を行う。

導入事前調査委託経費　8,200 千円

全国都市緑化フェア開催関連事業について

環境共生課

全国都市緑化フェア開催推進経費　予算(案)　21,000千円

全国都市緑化フェアの開催を見据え、会場となる立田山の整備等を行うとともに、市民の緑化意識の高揚を目的とした一人一緑化運動を推進する。

(1)立田山整備経費 新

① 立田山憩の森における老朽化したアスレチックの撤去及び新設工事費　19,000千円（※R2年度からの繰越予算）

② カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害による危険木の伐採及び下草刈り委託費 14,972千円

(2)一人一緑化運動 継

花を育てる楽しさをより多くの人に感じてもらうとともに、地域の専門家等を講師に招き、地域緑化の取り組みの推進、地域力の向上にも寄与するよう、「花の育て方講習会」を区役所単位で開催。

緑に興味を持ち、守り、楽しむことを目的として令和元年度から「みどりの検定」を実施。1級合格者を対象に令和2年度から「緑のマイスター養成講座」を実施し地域の緑化リーダーの育成を行っている。地域の緑化に関する講師、緑化フェアでのボランティアリーダーとして活躍が期待される。

① 花の育て方講習会経費　1,000千円

② みどりの検定及び緑のマイスター養成講座運営経費等　5,028千円

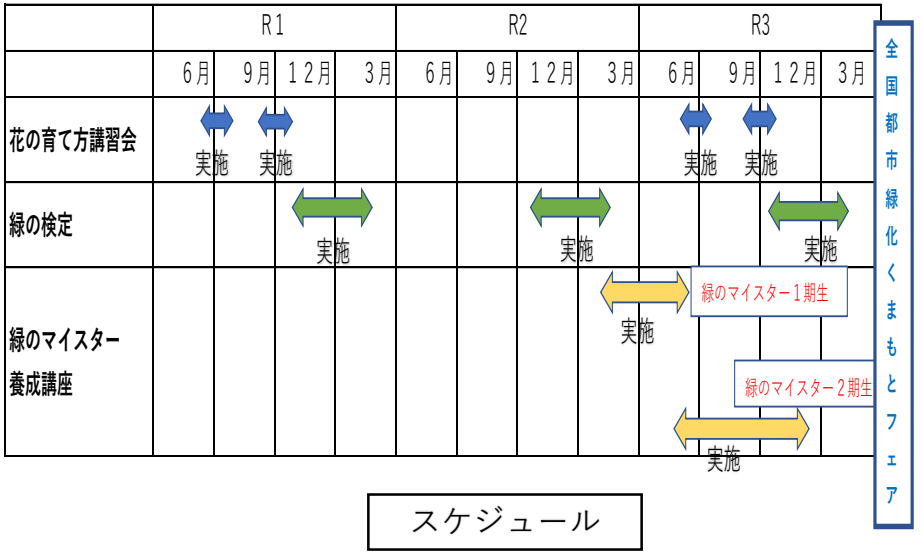


老朽化したアスレチック



整備イメージ





スケジュール

アジア・太平洋水サミット開催について

水保全課

アジア・太平洋水サミット開催経費　予算(案)　216,000千円

「第4回アジア・太平洋水サミット」を本市で開催し、市民・事業者・行政の連携・協働による地下水保全の取組を国内外に発信するとともに、熊本地震からの復旧・復興をPRする。また、このサミットを市民の「水」への関心を更に高める契機とする。

(1)アジア・太平洋水サミット開催経費　継 ※一部拡充あり

サミット参加者へのおもてなしや熊本の魅力を発信するための演出やエクスカーション等を実施する。また、サミットの開催PRやサミットを契機とした水(地下水)保全に対する更なる意識向上を目的にイベント等を実施する。

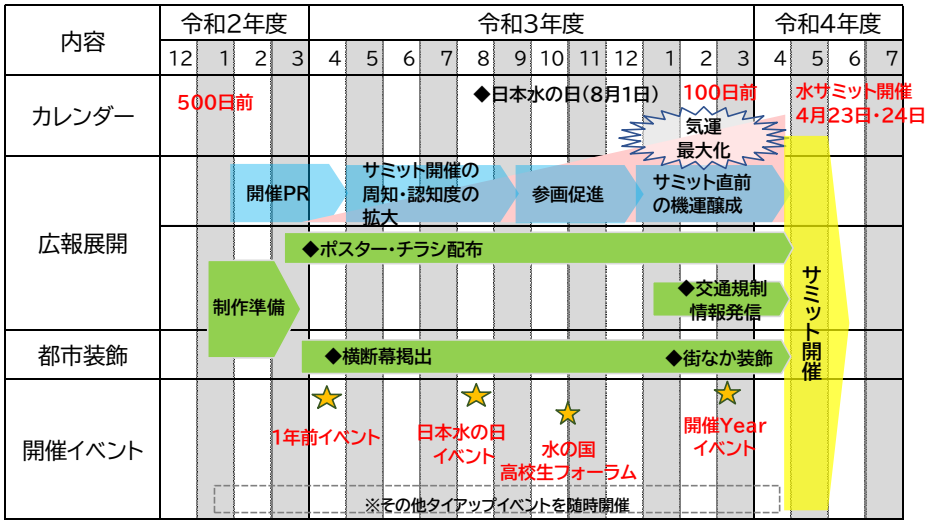
①サミット開催経費　210,829千円

(ア)合同運営委員会負担金　151,934千円

(合同運営委員会負担金のうち、要人輸送経費を拡充(体制の強化))
輸送費　42,173千円･･･ 新

※サミット開催延期に伴い、招聘活動に時間を得ることができたため、アジア太平洋地域の首脳・閣僚級の参加見込みを20か国から40か国に拡大したことによる輸送及びリエゾン等のおもてなし経費として33,092千円増額。

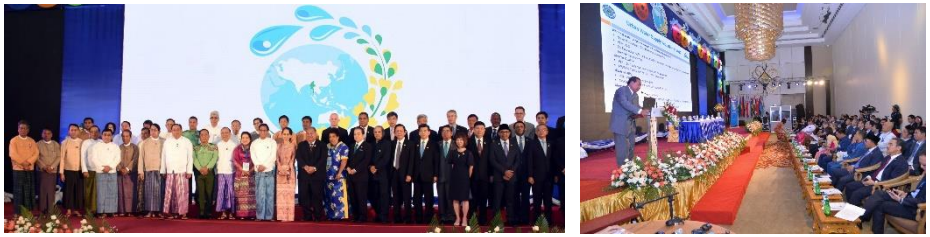
(イ)熊本市運営委員会負担金　58,895千円



(2)サミット関連旅費等　継

日本水フォーラム及び関係機関等打ち合わせ旅費等

① サミット関連旅費等　5,171千円



第3回アジア・太平洋水サミットの様子(ミャンマー)

新型コロナウイルスへの対応

環境総合センター

新型コロナウイルス検査体制強化経費　予算(案)　48,000千円

迅速かつ精度の高いPCR等検査のため、計画的な試薬の購入や適正な検査機器の維持管理を実施する。
（新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用予定）

(1)PCR等検査に必要な試薬の購入　46,350千円　継

同ウイルスの検査に使用している2種類の検査機器(リアルタイムPCR及びルミパルス)に用いる試薬を計画的に購入し、検査を適正に実施する。

① リアルタイムPCR用試薬購入費(約8,800検体分)　16,459 千円

② ルミパルス用試薬購入費(約4,200検体分)　29,891 千円

(参考)検査実施状況(令和3年1月末現在)	
検査実施数	試薬保有数
13,324検体	約10,000検体分



リアルタイムPCR

(2)検査機器の適正な管理　1,650千円　新

同ウイルスの検査で使用する検査機器の定期な保守点検を実施し、検査の精度を適正に保つ。

① リアルタイムPCR保守点検費用　715千円

② ルミパルス保守点検費用　935千円



ルミパルス(令和3年1月15日導入)

議　　第　　９５　　号

令和 ３ 年 ２ 月１９日提出

熊本市附属機関設置条例の一部改正について

熊本市附属機関設置条例の一部を次のように改正する。

熊本市長　　大　西　一　史

熊本市附属機関設置条例の一部を改正する条例

熊本市附属機関設置条例（平成１９年条例第２号）の一部を次のように改正する。

別表１の表中１８の項を削り、１９の項を１８の項とし、２０の項から３０の項までを１項ずつ繰り上げ、３１の項を削り、３２の項を３０の項とし、３３の項から６３の項までを２項ずつ繰り上げ、６４の項から６６の項までを削り、６７の項を６２の項とし、６８の項から７０の項までを５項ずつ繰り上げ、７１の項を削り、７２の項を６６の項とし、７３の項から８１の項までを６項ずつ繰り上げ、同表に次のように加える。

７６	熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議	本庁舎等の整備の在り方について、必要な事項を審議する。
７７	水前寺・立田山断層調査検討委員会	水前寺・立田山断層調査の実施に関し、必要な技術的事項について審議する。
７８	熊本市動植物園マスタープラン推進会議	熊本市動植物園マスタープランの着実な推進を図るため、その評価及び進行管理を行うとともに、必要な事項を協議する。
７９	熊本市河川整備計画策定委員会	本市が管理する河川に係る河川整備計画を策定するため、必要な事項を審議する。

８０	旧植木温泉福祉交流館利活用候補者選定委員会	旧植木温泉福祉交流館を利活用する候補者の選定について、必要な事項を審議する。

別表５の表に次のように加える。

１２	市立幼稚園における特別支援教育等に関する検討委員会	市立幼稚園における特別支援教育等に関し、必要な事項を審議する。
１３	市立学校における医療的ケア運営協議会	市立学校における医療的ケアが必要な幼児、児童及び生徒に関する総括的な管理体制について協議する。

附　則

この条例は、令和３年４月１日から施行する。

（提出理由）

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１３８条の４第３項の規定に基づく附属機関を設置する等のため、所要の改正を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

熊本市附属機関設置条例（平成１９年条例第２号）新旧対照表

<table>
<tr><th>改正後（案）</th><th>現行</th></tr>
<tr><td>別表
１　市長の附属機関
<table><tr><th></th><th>附属機関名</th><th>設置目的</th></tr><tr><td>１
～
１７</td><td colspan="2">【略】</td></tr></table>【削る】
<table><tr><td>１８
～
２９</td><td>【略】</td></tr></table>【削る】
<table><tr><td>３０
～
６１</td><td>【略】</td></tr></table>【削る】
【削る】</td><td>別表
１　市長の附属機関
<table><tr><th></th><th>附属機関名</th><th>設置目的</th></tr><tr><td>１
～
１７</td><td colspan="2">【略】</td></tr><tr><td>１８</td><td>熊本市環境活動支援事業選定審査会</td><td>熊本市環境活動支援事業補助金の交付を受ける団体を決定するため、提案された事業について審議する。</td></tr><tr><td>１９
～
３０</td><td colspan="2">【略】</td></tr><tr><td>３１</td><td>熊本市公共サービス民間提案監理委員会</td><td>公共サービス民間提案制度に係る対象事業の選定及び提案事業の審査を行うとともに、事業の評価等について協議する。</td></tr><tr><td>３２
～
６３</td><td colspan="2">【略】</td></tr><tr><td>６４</td><td>熊本市第7次総合計画中間見直し委員会</td><td>熊本市第７次総合計画の中間見直しに必要な事項を審議する。</td></tr><tr><td>６５</td><td>熊本市公文書の管理に関する検討委員会</td><td>公文書の管理の適正化を推進するため、本市の公文書の管理の在り方に関し、必要な</td></tr></table></td></tr>
</table>

【削る】

６２ ～ ６５	【略】

【削る】

６６ ～ ７５	【略】	
７６	熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議	本庁舎等の整備の在り方について、必要な事項を審議する。
７７	水前寺・立田山断層調査検討委員会	水前寺・立田山断層調査の実施に関し、必要な技術的事項について審議する。
７８	熊本市動植物園マスタープラン推進会議	熊本市動植物園マスタープランの着実な推進を図るため、その評価及び進行管理を行うとともに、必要な事項を協議する。
７９	熊本市河川整備計画策定委員会	本市が管理する河川に係る河川整備計画を策定するため、必要な事項を審議する。
８０	旧植木温泉福祉交流館利活用候補者選定委員会	旧植木温泉福祉交流館を利活用する候補者の選定について、必要な事項を審議する。

２　上下水道事業管理者の附属機関

【略】

３　交通事業管理者の附属機関

		事項を審議する。
６６	熊本市緑の基本計画改定委員会	熊本市緑の基本計画を改定するため、必要な事項を審議する。
６７ ～ ７０	【略】	
７１	全国都市緑化くまもとフェア基本計画検討委員会	全国都市緑化くまもとフェアの基本計画を策定するため、必要な事項を審議する。
７２ ～ ８１	【略】	

【新設】

【新設】

【新設】

【新設】

【新設】

２　上下水道事業管理者の附属機関

【略】

３　交通事業管理者の附属機関

【略】

４　病院事業管理者の附属機関

【略】

５　教育委員会の附属機関

	附属機関名	設置目的
１ ～ １１	【略】	
１２	市立幼稚園における特別支援教育等に関する検討委員会	市立幼稚園における特別支援教育等に関し、必要な事項を審議する。
１３	市立学校における医療的ケア運営協議会	市立学校における医療的ケアが必要な幼児、児童及び生徒に関する総括的な管理体制について協議する。

【略】

４　病院事業管理者の附属機関

【略】

５　教育委員会の附属機関

	附属機関名	設置目的
１ ～ １１	【略】	
	【新設】	
	【新設】	

附　則

この条例は、令和３年４月１日から施行する。